

2019 年度新設科目『英語科教育実践論』の検討

—「教員養成コア・カリキュラム（英語）」をふまえて—

伊東弥香

1. はじめに

日本の学校教育を担う教員の資質能力の向上を目指し、大学の教職課程の質的水準に寄与するために、教職課程コアカリキュラムの検討・作成が行われてきた（文部科学省 2001；2017a；中央教育審議会 2015）。教職課程コアカリキュラムは全国すべての大学の教職課程で共通的に修得すべき資質能力を示し、「各大学が責任をもって教員養成に取り組み教師を育成する仕組みを構築することで教職課程全体の質保証を目指すものである。」（文部科学省 2017a: 2）。教職課程コアカリキュラムは、教職課程が取得を目指す教員免許の学校種、職種、免許状の種類など多岐にわたるため、「教科に関する科目」ではなく、学校種や職種の共通性の高い、現行の「教職に関する科目」を対象としている。なお、「教職実践演習」については、平成 18 年（2006 年）の中央教育審議会答申『今後の教員養成・免許制度の在り方について』（中央教育審議会 2006）において授業内容例や到達目標等が示されていることから、新たなコアカリキュラムは作成されなかった。

一方、教職課程コアカリキュラムでは対象とされなかった英語科については、文部科学省委託事業「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業」（2015～2016 年度）（東京学芸大学 2017）による調査研究によって「英語教員養成・研修コア・カリキュラム策定」の検討が進められた。本事業の目的は、現行学習指導要領の改訂にあたり、（1）教員の英語力・指導力強化に向けて、コア・カリキュラムを含めた教職課程のモデル・プログラムの開発・検証、および、（2）教員研修プログラムの開発・検証を行い、それらの成果の活用・普及を図ることであった。本事業によるコア・カリキュラムの本案は 2017 年 3 月に公開された⁽¹⁾。

2. 本研究の目的・背景

2.1 目的

本研究の目的は、文部科学省委託事業の一環として進められた「教員養成コア・カリキュラム（英語）」（馬場 2017, 文部科学省 2017b, 東京学芸大学 2017,）をふまえて、東海大学課程資格教育センター（英語文化コミュニケーション学科開講）の 2019 年度新設科目「英語科教育実践論」の位置付けとその役割について検討することである。英語科教育実践論は「教科及び教科の指導に関する科目」の必修科目の一つとして、2021 年度に 3 年生（6 セメスター）を対象に導入される。筆者は 2014 年度から、本科目の前身である、現行の「英語科教育法特論」（選択科目）を担当している⁽²⁾。

2.2 背景

「大学における教員養成」「開放制」「免許主義」の 3 つが日本の教師教育改革にもたらす弊害に関して、「専門性基準（professional standards）」に基づくカリキュラム編成と国家試験による資格授与の重要性・必要性を佐藤（2015）は主張する。国による教職課程コアカリキュラム開発のための一連の研究・研究成果は、佐藤の批

判に応える点においても、極めて重要なものであり、各課程認定大学のプログラムやカリキュラムの指標や枠組みになるはずである（伊東 2018a）。英語科の教員養成についても「教員養成コア・カリキュラム（英語）」が今後の基本方針になると考えられる。また、本コア・カリキュラム策定の最も大きな要因の1つが、2020 年度の学習指導要領完全実施にともなう、小学校における英語の教科化（第5・6 学年対象）であったことは、中・高の英語科教員の養成に新たな視点が求められることを意味する。

東海大学は非教員養成系・私立大学として、英語科教職課程を開設し、中・高等学校の教員免許状を授与している。本校においても、教職課程コアカリキュラム、および教員養成コア・カリキュラム（英語）の考え方を理解し、2019 年度以降の開講科目の授業シラバスに活かすことが重要である。本稿では、小・中連携の視野に立ちながら、新設「英語科教育実践論」に焦点をあてて検討する。当該科目は、「教職に関する科目」の「教職課程及び指導法に関する科目」として3 年・4 年生を対象に開講される「各教科の指導法」科目4 つのうちの1 つであり、適用は2019 年度入学生（9bbc 生）からとなる⁽³⁾。

3. 東海大学の英語科教職課程

3.1 英語科教職課程の履修（～2018 年度）

東海大学の現行の教職課程において、1 年次（1 セメスター、2 セメスター）、2 年次（3 セメスター、4 セメスター）の履修科目は原則的に、「教職論（中・高）」「教育原理（中・高）」「教育心理学（中・高）」「教育制度論（中・高）」「学習指導論（中・高）」「道徳教育論（中）」「特別活動論（中・高）」「生徒指導論（中・高）」「教育相談（中・高）」である。表1 は、3 年次以降に履修する「英語科の指導法」4 科目をまとめたものである（東海大学課程資格教育センター 2018a）。現行のカリキュラムによる授業の対象者は2018 年度入学生（8bbc 生）までである。

- ・英語科教育法1（2 単位、中免・高免ともに必修、3 年次に履修）
- ・英語科教育法2（2 単位、中免・高免ともに必修、3 年次に履修）
- ・英語科教材論（2 単位、中免のみ必修、3 年次に履修）
- ・英語科教育法特論（2 単位、中免・高免ともに選択、3 年次に履修）

3.2 英語科教職課程の履修（2019 年度～）

2019 年度から東海大学の英語科教職課程はどのように変わるのか。表2 は、東海大学課程資格教育センターの資料（東海大学課程資格教育センター 2018b）を使用し、筆者が教職課程における「英語科」の位置付けをまとめたものである。2019 年度入学生（9bbc）から適用される新しい免許法によるカリキュラムの4 科目は次の通りである。これら4 科目の履修にあたっては、「教職論」「教育原理」「教育心理学」「学校制度論」のうち3 科目以上の単位修得が先行要件となる。2019 年度以前との明らかな変更点は、現行の「英語科教育法特論」の名称変更科目である「英語科教育実践論」が必修になることである。

- ・英語科教育法1（2 単位、中免・高免ともに必修、3 年次に履修）
- ・英語科教育法2（2 単位、中免・高免ともに必修、3 年次に履修）
- ・英語科教材論（2 単位、中免のみ必修、3 年次に履修）
- ・英語科教育実践論（2 単位、中免のみ必修、3 年次に履修）（英語科教育法特論の名称変更）

表3 は、文部科学省の「教職課程コアカリキュラム」に準拠した本センターの資料（東海大学課程資格教育センター 2018c）を引用したものである。表3 は英語科を特定したものではないが、「英語科教育法1（中・高）」「英語科教材論（中）」「英語科教育法2（中・高）」の3 科目は現行カリキュラムでも開講されているため、これらの担当教員が引き続き、現行の基本路線を踏襲する可能性も念頭に入れながら、「英語科教育実践論」の位置付けと役割を検討する必要がある。また、「英語科教育法特論」の実情も参考にすることが有用であると思われる。

表1 教職課程の履修について [2017 年度生と 2018 年度生] (中学校・高等学校 1 種免許状)
 : 3 年・4 年 (5 セメスター～8 セメスター)
 (東海大学課程資格教育センター2018a より抜粋および一部改変)

			3 年		4 年	
			5 セメ	6 セメ	7 セメ	8 セメ
教職に関する 科目	教職課程及び 指導法に関する科目	各教科の指導 法	英語科教育法 1（中・高）	英語科教育法 2（中・高）		
			英語科教材論 （中）			
				英語科教育法 特論（選択）		
	教育実習		教育実習 1（中・高） 教育実習 2（中） 《3 年次》□事前指導 《4 年次》□本実習 □事後指導			
教科に関する科目			学科の卒業要件を満たしていくと同時に、定められた「教科に関する科目」を履修していきます。（1 年～4 年）			
大学が独自に設定する科目（2018 年度 1 年生のみ）			学校インターンシップ（2 年～4 年）			

表2 教職課程の履修について [2019 年度生] (中学校・高等学校 1 種免許状):
 3 年・4 年 (5 セメスター～8 セメスター) (東海大学課程資格教育センター2018b より抜粋および一部改変)

		3 年		4 年	
		5 セメ	6 セメ	7 セメ	8 セメ
教職及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	学科の卒業要件を満たしていくと同時に、定められた「教科に関する科目」を履修していきます。(1 年～4 年)			
	各教科の指導法	英語科教育法 (中・高)	英語科教育法 2 (中・高)		
		英語科教材論 (中)	英語科教育実 践論 (中)		
教育実践に関する科目	教育実習	教育実習 1 (中・高) 教育実習 2 (中) 《3 年次》 ☐ 事前指導 《4 年次》 ☐ 本実習 ☐ 事後指導			
	教職実践演習				教職実践演習 (中・高)
大学が独自に設定する科目		学校インターンシップ 1～4 (2 年～4 年)			

表 3 各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む）（東海大学課程資格教育センター 2018c）

本学の科目	「〇〇科教育法 1」, 「〇〇科教育法 2」, 「〇〇科教材論」, 「〇〇科教育実践論」
全体目標	当該教科における教育目標、育成を目指す資質・能力を理解し、学習指導要領に示された当該教科の学習内容について背景となる学問領域と関連させて理解を深めるとともに、様々な学習指導理論を踏まえて具体的な授業場면을想定した授業設計を行う方法を身に付ける。
(1) 当該教科の目標及び内容	
一般目標	学習指導要領に示された当該教科の目標や内容を理解する。
到達目標	1) 学習指導要領における当該教科の目標及び主な内容並びに全体構造を理解している。 2) 個別の学習内容について指導上の留意点を理解している。 3) 当該教科に学習評価の考え方を理解している。 4) 当該教科と背景となる学問領域との関係を理解し、教材研究に活用することができる。 5) 発展的な学習内容について探求し、学習指導への位置付けを考察することができる。 ※中学校教諭及び高等学校教諭
(2) 当該教科の指導方法と授業設計	
一般目標	基礎的な学習指導理論を理解し、具体的な授業場면을想定した授業設計を行う方法を身に付ける。
到達目標	1) 子供の認識・思考、学力等の実態を視野に入れた授業設計の重要性を理解している。 2) 当該教科の特性に応じた情報機器及び教材の効果的な活用法を理解し、授業設計に活用することができる。 3) 学習指導要領の構成を理解し、具体的な授業を想定した授業設計と学習指導案を作成することができる。 4) 模擬授業の実施とその振り返りを通して、授業改善の視点を身に付けている。 5) 当該教科における実践研究の動向を知り、授業設計の向上に取り組むことができる。 ※中学校教諭及び高等学校教諭

4. 教員養成コア・カリキュラム（英語）

4.1 教員養成コア・カリキュラム（英語）

新しい免許法による「英語科教育実践論」を検討するにあたり、本節では、文部科学省委託事業「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業」（2015～2016 年度）の取組みの一部として 2017 年 3 月に公開された「教員養成コア・カリキュラム（英語）」（本案）を概観する。本委託事業の取組みは、以下のように（1）教員養成と（2）現職教員研修を対象にしていた（東京学芸大学 2017：7）。

（1）小学校教員及び中・高等学校の英語担当教員英語力・指導力向上に向けた大学の教職課程におけるコア・カリキュラムの開発・検証

- ①各大学の小学校教員教職課程及び中・高等学校外国語の教職課程のプログラムにおけるコア・カリキュラム等の実証
- ②大学等における実際の活用や学会・研究会等への意見聴取を通じた検証により、プログラムを改善
- ③大学の教職課程における活用

- ④活用事例集，映像資料の作成，普及
- (2) 小・中・高等学校の現職教員を対象とした教員研修プログラムの開発・検証
 - ①教育委員会，大学，学校等の連携によるモデル・プログラムを活用した研修実施の実証
 - ②実際の活用や学会等への意見聴取を通じた検証により，プログラムを改善
 - ③「初任者研修」，「5年経験者研修」，「10年経験者研修」などの研修，「免許状更新講習」や「免許法認定講習」への活用
 - ④活用事例集，映像資料の作成，普及

教員養成コア・カリキュラム（英語）の本案は，英語科教員養成における学修内容の「最低限の要素（minimum essentials）」を示している。よって，本コア・カリキュラムは法令ではないが，2019（平成31）年度以降，大学の英語科教職課程認定の際に参照される可能性が高いことから，拘束力を持つものとして位置付けられている。但し，学習すべき順序，設定方法，授業回数などについては，各大学において独自の取組みが可能である。

小学校教員養成コア・カリキュラムは全ての小学校教員養成課程への適用が想定されており，小学校教員免許の取得希望者全てが対象となります。また，中・高等学校教員養成コア・カリキュラムは，中・高等学校の外国語（英語）教員免許の取得希望者全てが対象となります（文部科学省 2017b: 1）。

4.2 小学校教員養成課程（外国語・英語）と中・高等学校教員養成課程（外国語・英語）

教員養成コア・カリキュラム（英語）は，「小学教員養成課程」と「中・高等学校教員養成課程」の2本立てである。また，「教職課程における科目の大きくくり化及び教科と教職の統合」の方針（中央教育審議会 2015）を反映した構成や名称が用いられている（東京学芸大学 2017: 64）。

- A. 小学校教員養成課程 外国語（英語）コア・カリキュラム：外国語の指導法（2単位程度）と外国語に関する専門的事項（1単位程度）
- B. 中・高等学校教員養成課程 外国語（英語）コア・カリキュラム：英語科の指導法（8単位程度）と英語科に関する専門的事項（20単位程度）

筆者は伊東（2018a）において，小学校の外国語と中・高等学校の英語科の連携のイメージを掴むために，文部科学省（2017b）のコア・カリキュラム構造図を参照し，外国語の指導法，外国語に関する専門事項の対照表を作成した（表4，表5）。小学校教員養成課程を持たない東海大学にとっても「英語科教育実践論」の授業シラバスを検討する上で，日本の英語教育の改革・変化を理解し，小・中の連携を考慮することが重要であろう。

4.2.1 小学校教員養成課程

全体目標：小学校教員免許の取得希望者は，「外国語の指導法（2単位程度）」「外国語に関する専門的事項（1単位程度）」を通して，以下を身につける（表4，表5）。

- ・授業計画と指導技術の基本
- ・小学校において外国語活動・外国語の授業ができる国際的な基準である CEFR B1 の英語力

4.2.2 中・高等学校教員養成課程

全体目標：中・高等学校の外国語（英語）教員免許の取得希望者は，「英語科の指導法（8単位程度）」「英語科に関する専門的事項（20単位程度）」を通して，あるいは，両者を統合する科目を設定して，以下を身につける（表4，表5）。

- ・「聞くこと」「読むこと」「話すこと（やり取り・発表）」「書くこと」の5つの領域にわたる生徒の総合的なコミュニケーション能力を育成するための授業の組み立て方及び指導・評価の基礎
- ・生徒の理解の程度に応じて英語で授業ができる指導力

表 4 教員養成コア・カリキュラム（英語）：
指導法（文部科学省 2017：2；2017：4 の構造図より抜粋および改変）（伊東 2018a：38）

小学校教員養成課程		中・高等学校教員養成課程	
外国語の指導法（2 単位程度）		英語科の指導法（8 単位程度）	
1. 授業実践に必要な知識・理解		学習内容	
(1)	小学校外国語教育に必要な基本的な知識・理解 ・ 学習指導要領 ・ 主教材 ・ 小・中・高等学校の連携と小学校の役割 ・ 児童や学校の多様性への対応	(1)	カリキュラム／シラバス ・ 学習指導要領 ・ 教科用図書 ・ 目標設定・指導計画 ・ 小・中・高等学校の連携
(2)	子どもの第二言語習得についての知識とその活用 ・ 言語使用を通じた言語習得 ・ 音声によるインプットの内容を類推し、理解するプロセス ・ 児童の発達段階の特徴を踏まえた音声によるインプットの在り方 ・ コミュニケーションの目的や場面、状況に応じて他者に配慮しながら、伝え合うこと ・ 受信から発信、音声から文字へと進むプロセス ・ 国語教育との連携等によることばの面白さや豊かさへの気づき	(2)	生徒の資質・能力を高める指導 ・ 聞くことの指導 ・ 読むことの指導 ・ 話すことの指導 ・ 書くことの指導 ・ 領域統合型の言語活動の指導 ・ 英語の音声的な特徴に関する指導 ・ 文字に関する指導 ・ 語彙・表現に関する指導 ・ 文法に関する指導 ・ 異文化理解に関する指導 ・ 教材研究・ICT 等の活用 ・ 英語でのインタラクション ・ ALT 等とのチーム・ティーチング ・ 生徒の特性や習熟度に応じた指導
2. 授業実践			
(1)	指導技術 ・ 英語での語りかけ方 ・ 児童の発話の引き出し方、児童とのやり取りの進め方 ・ 文字言語との出合わせ方、読む活動・書く活動への導き方	(3)	授業づくり ・ 学習到達目標に基づく授業の組み立て ・ 学習指導案の作成
(2)	授業づくり ・ 題材の選定、教材研究 ・ 学習到達目標、指導計画 ・ ALT 等とのチーム・ティーチングの在り方 ・ ICT 等の活用の仕方 ・ 学習状況の評価	(4)	学習評価 ・ 観点別学習状況の評価・評価規準の設定・評価への総括 ・ 言語能力の測定と評価（パフォーマンス評価等を含む）
		(5)	第二言語習得 ・ 第二言語習得に関する知識とその活用

表5 教員養成コア・カリキュラム（英語）：
専門的事項（文部科学省 2017: 2；2017: 4 の構造図より抜粋および改変）（伊東 2018a: 39）

小学校教員養成課程		中・高等学校教員養成課程	
外国語に関する専門的事項（1 単位程度）		英語科に関する専門的事項（20 単位程度）	
1. 授業実践に必要な英語力と知識		学習内容	
(1)	授業実践に必要な英語力	(1)	英語コミュニケーション
	・ 聞くこと ・ 話すこと（やり取り・発表） ・ 読むこと ・ 書くこと		・ 聞くこと ・ 話すこと（やり取り・発表） ・ 読むこと ・ 書くこと ・ 領域統合型の言語活動
(2)	英語に関する背景的な知識	(2)	英語学
			・ 英語の音声の仕組み ・ 英文法 ・ 英語の歴史的変遷、国際共通語としての英語
		(3)	英語文学
			・ 文学作品における英語表現 ・ 文学作品から見る多様な文化 ・ 英語で書かれた代表的な文学
		(4)	異文化理解
			・ 異文化コミュニケーション ・ 異文化交流 ・ 英語が使われている国・地域の歴史・社会・文化

表6 CEFR 国際スケール：
Independent User（B2）（British Council 2017 の表より一部抜粋および改変、日本語訳は筆者による）

Independent User（自立した言語使用者）	B2	Can understand the main ideas of complex text on both concrete and abstract topics, including technical discussions in his/her field of specialisation. Can interact with a degree of fluency and spontaneity that makes regular interaction with native speakers quite possible without strain for either party. Can produce clear, detailed text on a wide range of subjects and explain a viewpoint on a topical issue giving the advantages and disadvantages of various options. ・ 自分の専門分野の技術的な議論を含め、具体的かつ抽象的な話題について、複雑な文の主旨を理解できる。 ・ 母語話者と、お互いに緊張しないで、通常のやりとりができる程度の流暢さと自然さを持ってやりとりができる。 ・ 広汎な範囲の話題について、明確で、詳細な文を作ることができ、さまざまな選択肢の利点や欠点に対する自分の視点を説明することができる。
-----------------------------	----	---

・国際的な基準である CEFR B2 レベルの英語力

4.2.3 英語教員に求められる授業力

英語教員の授業力は、「指導に必要な知識・技能」と「英語力」に大別することができる。知識・技能については、教員養成コア・カリキュラムで示された単位数を見てみると、小学校の「外国語の指導法（2 単位）」と中・高等学校の「英語科の指導法（8 単位）」であるが、ともに学習項目の多さに気づく。専門的事項に関しては、小学校の「外国語に関する専門的事項（1 単位程度）」と、中・高等学校の「英語科に関する専門的事項（20 単位）」との単位数の差は大きく、小学校の外国語活動・外国語と中・高等学校の外国語（英語）、それぞれの授業時間数、学習内容や到達目標の違いを反映したものであろう。授業時間数については、小学校の外国語活動（中学年）は年間 35 単位時間、外国語（高学年）は年間 70 単位時間に対し、中学校の外国語（各学年）は年間 140 単位時間（文部科学省 2017c; 2017d）である。

専門的事項については、中・高等学校の場合、英語科の指導法の科目で直接的に扱う学習内容ではないが、4 領域（英語学、英語文学、英語コミュニケーション、異文化理解）を指導に関連づけることが可能である。例えば、2016 年の教員養成コア・カリキュラム試案において、1 つの領域として提案された「異文化・文学」は、2017 年本案ではそれぞれ別の領域になった。その理由として、英語文学を従来の訳読式ではなく、文学作品の内容を英語で要約する、ディスカッションをするなどの活動を取り入れる必要性が指摘されたことによる（東京学芸大学 2017、馬場 2017）。これら 4 領域は、東海大学では主に「一般的包括的科目」にあたる英語文化コミュニケーション学科の開講科目によって対応されるが、教員養成コア・カリキュラムで示された学修内容の「最低限の要素」を英語科教職課程において「横断的に」学ぶべきであろう。

教職履修生が身につけるべき英語力の目標値については、教員養成コア・カリキュラムでは CEFR 国際スケールが用いられている。CEFR（Common European Framework of Reference for Languages: Learning, Teaching, Assessment）は、2001 年に欧州評議会がヨーロッパの外国語学習者の習得状況、評価、指導のための共通参照枠組みとして公開したガイドラインである（Council of Europe 2001）⁽⁴⁾。小学校の外国語（B1）と中・高等学校の英語科（B2）は「自立した言語使用者（Independent User）」である。B2 は「実務に対応できる者・準上級者レベル（Vantage or Upper Intermediate level）」とされている（表 6）。しかし、英語教員として授業に必要な英語力を CEFR 国際スケールで図れるか否かについては批判的に考える必要がある。となく国際スケールのレベルが独り歩きしているようなところがあるが、CEFR が示す 6 段階尺度の Can Do は、本来、（目標）言語を実際に使用する特定の状況下で個人に求められる能力の観点別記述であり、社会文化コンテキストに根差していることをきちんと理解しなければならない（伊東 2018a）。

4.3 J-POSTL と教員養成コア・カリキュラム（英語）

教員養成コア・カリキュラム（英語）で示された学修内容の「最低限の要素」をいかに東海大学の英語科教職課程に取り入れていくのか。本節では、「言語教師のポートフォリオ（Japanese Portfolio for Student Teachers of Languages: J-POSTL）」の自己評価記述文（Self-Assessment）と、このコア・カリキュラムの「英語科の指導法」学習項目とを照らし合わせて考えてみる。

4.3.1 J-POSTL

J-POSTL は、欧州評議会による「言語教育実習生用ヨーロッパ・ポートフォリオ（The European Portfolio for Student Teachers of Language; EPOSTL）」（Little et al 2007, Newby et al 2007）を日本の言語教育環境下で受容できるように翻案化したものである。CEFR と密接に連携している EPOSTL は、言語教育の教職課程履修生に教職に必要な知識を考え、将来の教育者としての成長のための「省察（reflection）」のツールとして用いられる文書である。この J-POSTL の中核をなすのが「自己評価記述文（7 分野 I～Ⅶ、全 96 項目、Can-do チェックリスト形式）」で、目標言語を実際に使用する特定の状況下において個人に求められる能力の観点別記述にはそれぞれ 5 段階の自己評価（1-5）が付いている（JACET 教育問題研究会 2014）。

本研究において J-POSTL の自己評価記述文を参照する理由は、筆者が教員の専門性基準のない日本における

J-POSTL 使用の意義や有効性に着目し、J-POSTL を用いて英語科教職履修生とともに実践や調査を行ってきたという背景によるものである（伊東 2017a; 2017b; 2017c; 2018b, 伊東・宮崎 2017）。例えば、伊東（2018b）では、東海大学の履修生を対象とし、2014 年度 2bbc 生が教育実習を終えた 8 セメスター（4 年次）に、5 名の協力を対象に面接調査を実施した。その目的は、(1) 非教員養成系・私立大学の履修生にとって教育実習の経験はどのような意味を持つのか、(2) ポートフォリオ（J-POSTL）は履修生の学びの過程を可視化し、当事者間の共通理解のためのツールとして有効であるかを明らかにすることであった。2bbc 生は 3 年次から 2 年間（5 セメスターから 8 セメスター）、J-POSTL を補助教材として使用し、主に自己評価記述文のチェックリストを通して、教職課程での「学び」を省察・振り返り（Reflection on Action, Reflection in Action, Reflection for Action）を行った。面接調査の結果、調査協力者は教育実習に行き、実際の教育現場で教えるという経験によって初めてポートフォリオの意義や内容を理解できたという意見が散見されたが、（教育実習前の）模擬授業の際にポートフォリオを使用することに有効性を感じた者もいた。また、ポートフォリオの（自己評価記述文の）項目があることによって学習の目標が明確になる、自己評価をして勉強を続けていくことが役に立つであろうという意見もあった。このように J-POSTL の自己評価記述文は教員としての資質・能力を履修者に示す指標の役割を果たし、ポートフォリオを使用することによって彼らの学びの過程を可視化することに意味・意義があると考えられる。

4.3.2 J-POSTL と教員養成コアカリキュラム（英語）：学習項目の対応

表 7 は、J-POSTL の自己評価記述文と教員養成コア・カリキュラム（英語）の「英語科の指導法（8 単位程度）」の学習領域・項目を比較・検討したものである。J-POSTL の「教育環境」「教授法」「授業計画」「評価」と、教員養成コア・カリキュラムの「カリキュラム／シラバス」「生徒の資質・能力を高める指導」「授業づくり」「学習評価」が対応していることが分かる。このことから、これらの学習領域・項目は、東海大学の 4 つの「英語科の指導法」科目（英語教育法 1、英語科教育法 2、英語科教材論、英語科教育実践論）において、英語教育の基礎・理論として教えるべきであると考えられる。

一方で、両者が直接的に対応していない J-POSTL の「教授資料の入手先」「授業実践」「自立学習」は応用・実践として取扱ってはどうか。これら 3 領域を「英語科教育実践論」の中心とするような授業シラバスを検討してみるのはどうだろうか。表 8 は、J-POSTL の 3 領域ごとの下位項目（自由記述文）をまとめたものである。これらの下位項目に関して、「英語科教育実践論」では、他の 3 科目による授業内容との整合性を図りながら、担当教員による講義に加え、履修生による協働学習と授業実践の場と機会を確保することが重要である。なお、J-POSTL には教員養成コアカリキュラム（英語）の「第二言語習得」に直接的に対応する学習項目がないが、東海大学の場合、「教科に関する専門的事項（20 単位）」として「言語習得（4 単位）」等でも学ぶこともできる。

本来であれば、「教授資料の入手先」は英語科教材論、「授業実践」は英語科教育法 1、および英語科教材法 2 の中で履修するべき学習領域・項目であるが、それぞれ 2 単位の授業において扱える内容には時間的な限界があり、履修者の授業実践を十分に行えない可能性が大きい。履修者数にもよるが、仮に 20 名とした場合、100 分授業を使って 1 名あたり 50 分の模擬授業を行うと、1 回の授業で 2 名の実践となる。全員が同じ経験をするには 10 回の授業が必要になる試算となり、このような授業計画がいかに非現実的であるかは明らかである。1 名あたり（半分の）25 分であれば 1 回あたり 4 名の実践、5 回の授業となるが、本来の中・高の 50 分授業を導入、展開、まとめという流れで経験することはできない。いずれの試算であっても、履修者は 1 つの科目の中で何度も模擬授業の機会を持てるわけではないため、教育実習前に授業実践の経験をどのようにして積むのかは、英語科教職課程の最も大きな課題の 1 つである。

4.4 英語科の指導法：英語科教育法特論（2014～2016 年度）

前述の通り、現行カリキュラムの 4 つの「英語科の指導法」科目の中で、「英語科教育法特論」は唯一の選択科目としてウィンターセッション（2 月の集中授業、4 日間、2 単位）にて開講されている。2019 年度入学生を対象に、必修科目「英語科教育実践論」に生まれ変わり、2021 年度に導入されるため、本節では、新しいカリキュラムのための参考資料として本科目の概要や過去の履修者コメントを報告する^(5,6)。

表7 J-POSTL と教員養成コア・カリキュラム（英語）：学習項目の対応

J-POSTL	教員養成コア・カリキュラム（英語）
I. 教育環境 A. 教育課程 B. 目標とニーズ C. 言語教師の役割 D. 組織の設備と制約	(1) カリキュラム／シラバス ・ 学習指導要領 ・ 教科用図書 ・ 目標設定・指導計画 ・ 小・中・高等学校の連携
II. 教授法 A. スピーキング活動 B. ライティング活動 C. リスニング活動 D. リーディング活動 E. 文法 F. 語彙 G. 文化	(2) 生徒の資質・能力を高める指導 ・ 聞くことの指導 ・ 読むことの指導 ・ 話すことの指導 ・ 書くことの指導 ・ 領域統合型の言語活動の指導 ・ 英語の音声的な特徴に関する指導 ・ 文字に関する指導 ・ 語彙・表現に関する指導 ・ 文法に関する指導 ・ 異文化理解に関する指導 ・ 教材研究・ICT等の活用 ・ 英語でのインタラクション ・ ALT等とのチーム・ティーチング ・ 生徒の特性や習熟度に応じた指導
III. 教授資料の入手先	N/A
IV. 授業計画 A. 学習目標の設定 B. 授業内容 C. 授業展開	(3) 授業づくり ・ 学習到達目標に基づく授業の組み立て ・ 学習指導案の作成
V. 授業実践 A. レッスン・プランの使用 B. 内容 C. 学習者とのインタラクション D. 授業運営 E. 教室での言語	N/A
VI. 自立学習 A. 学習者の自律 B. 宿題	N/A
VII. 評価 A. 測定具の考案 B. 評価 C. 自己評価と総合評価 D. 言語使用 E. 国際理解（文化） F. 誤答分析	(4) 学習評価 ・ 観点別学習状況の評価・評価規準の設定・評定への総括 ・ 言語能力の測定と評価（パフォーマンス評価等を含む）
N/A	(5) 第二言語習得 ・ 第二言語習得に関する知識とその活用

表 8 英語科教育実践論：J-POSTL による学習項目の検討（JACET 教育問題研究会 2014 38-39; 46-50; 52-57 より抜粋）

Ⅲ 教授資料の入手先 (Resources)	
1.	学習者の年齢、興味・関心、英語力に適した教科書や教材を選択できる。
2.	学習者の英語力に適した文章や言語活動を教科書から選択できる。
3.	教科書以外に素材（文学作品、新聞、ウェブサイトなど）から、学習者のニーズに応じたリスニングとリーディングの教材を選択できる。
4.	教科書付属の教師用指導書や補助教材にあるアイデア、指導案、教材を利用できる。
5.	学習者に適切な教材や活動を考案できる。
6.	情報検索のためにネットを使えるように学習者を指導できる。
7.	学習者に役に立つ辞書や参考書を推薦できる。
8.	学習者に適切な ICT を使った教材や活動を考案できる。
9.	学習者のために適切な ICT 教材を利用したり、評価できる。
10.	学習者の能力や興味・関心に応じて、適切な ICT を使った教材を選び、活用できる。
11.	学習者に対して、自分自身や他の学習者のために自主教材を作成するよう指導し、それを使って授業を実践できる。
V 授業実践 (Conducting a Lesson)	
A. レッスン・プランの使用 (Using Lesson Plans)	
1.	学習者の関心を引きつける方法で授業を開始できる。
2.	授業案に基づいて柔軟に授業を行い、授業の進行とともに学習者の興味・関心に対応できる。
3.	学習者の集中力を考慮し、授業活動の種類と時間を適切に配分できる。
4.	本時をまとめてから授業を終了することができる。
5.	予期できない状況が生じたとき、指導案を調整して対処できる。
6.	個人活動からペア・グループ活動、ペア・グループ活動からクラス全体など、状況に応じて学習の形態を柔軟に調整できる。
B. 内容 (Content)	
1.	授業内容を、学習者の持っている知識や身近な出来事や文化などに関連づけて指導できる。
2.	既習あるいは未習を問わず、学習者の習熟度やニーズに応じて、言語材料や話題を提供できる。
C. 学習者とのインタラクション (Interaction with Learners)	
1.	授業開始時に、学習者をきちんと席に着かせて、授業に注意を向かせるよう指導できる。
2.	学習者中心の活動や学習者間のインタラクションを支援できる。
3.	可能な範囲で、授業の準備や計画において、学習者の参加を奨励できる。
4.	学習者の様々な学習スタイルに対応できる。
5.	学習者が学習ストラテジーを適切に使えるように支援できる。
6.	授業中、学習者の注意をそらすことなく授業に集中させることができる。
D. 授業運営 (Classroom Management)	
1.	個人学習、ペアワーク、グループワーク、クラス全体などの活動形態を提供できる。
2.	フラッシュカード・図形・絵などの作成や視聴覚教材を活用できる。
3.	学習者のニーズや活動の種類などに応じた様々な役割を果たすことができる。（情報提供者、調整役、指導者など）
4.	ICT などの教育機器を効果的に活用できる。
5.	教室内外で学習者が様々な ICT を使う学習を指導したり支援できる。
E. 教室での言語 (Classroom Language)	
1.	英語を使って授業を展開するが、必要に応じて日本語を効果的に使用できる。
2.	学習者が授業活動において英語を使うように設計し指導できる。
3.	教室で使用されている英語の理解が困難な学習者に対して、適切な方法で指導できる。
4.	学習者の日本語能力を必要に応じて学習内容に関連づけ、活用できるように促すことができる。
5.	英語の教科内容や学習の方法などを、英語を使って指導できる。

VI 自立学習 (Independent Learning)	
A. 学習者の自律 (Learner Autonomy)	
1.	学習者が各自のニーズや興味・関心に合ったタスクや活動を選択するように支援できる。
2.	学習者が自分の学習過程や学習成果を自己評価できるように支援できる。
3.	学習者が自分で目標や学習計画を立てる手助けや指導できる。
4.	学習者が自分の知識や能力を振り返るために役立つような様々な活動を設定できる。
5.	学習者が自分の学習過程や学習スタイルを認識し振り返るために役立つ様々な活動を設定できる。
6.	学習者が自分の学習ストラテジーや学習スキルを向上させるのに役立つような様々な活動を設定できる。
B. 宿題 (Homework)	
1.	学習者にとって最も適した宿題を設定できる。
2.	学習者が自主的に宿題を進めるのに必要な支援を行ない、学習時間の管理の手助けができる。
3.	妥当で明確な基準に基づいて宿題を評価できる。
4.	学習者の意見を取り入れて、宿題の内容、種類、量などを決定できる。
C. プロジェクト学習 (Projects)	
1.	日記や個人記録などを使って学習者に振り返りを促すことができる。
2.	個人的に、また他の教員と協力して、教科横断的なプロジェクト学習を計画し編成できる。
3.	ねらいや目的に応じてプロジェクト学習を計画し実施できる。
4.	プロジェクト学習の様々な段階で、学習者を適切に支援できる。
5.	プレゼンテーション・ツールを用いて学習者が英語で発表できるように支援できる。
6.	学習者と協力してプロジェクト学習の過程と成果を評価できる。
D. ポートフォリオ学習 (Portfolios)	
1.	学習者にポートフォリオを利用した学習に取り組ませるための具体的な目標や目的を設定できる。
2.	学習者にポートフォリオを利用した学習に取り組ませるための指導計画を立案できる。
3.	学習者にポートフォリオを適切に使えるように指導し、建設的なフィードバックを与えることができる。
4.	妥当で透明性のある基準に基づいてポートフォリオを利用した学習を評価できる。
5.	ポートフォリオを利用した学習の成果を自己評価したり、クラスメイトと互いに評価しあうように促すことができる。
E. ウェブ上での学習環境 (Virtual Learning Environments)	
1.	インターネットなどの ICT を活用でき、学習者にも適切に指導できる。
2.	ウェブ上で、ディスカッションフォーラムやホームページなど様々な学習活動の場を設定して、学習者に活用できる。
F. 特別活動 (Extra-curricular Activities)	
1.	語学体験を含む研修旅行、交流、国際協力計画などの特別活動の目的を的確に設定できる。
2.	学習効果を高めるような特別活動（文集、部活動、遠足など）の必要性を認識し、状況に応じてそれらの活動を設定できる。
3.	関係者と協力しながら国際交流活動を組織する支援ができる。
4.	修学旅行、国際交流・国際協力活動の学習効果を評価できる。

4.4.1 概要

筆者は 2014 年度から当該科目を担当しているが、他の 3 科目で取り上げられていない小・中連携の英語教育のあり方を考える授業シラバスにしている。履修者は中・高等学校の教員志望者であるが、小学校で英語教育が始まって、中学校で小学校英語を無視した形でゼロからスタートする授業が続けば、結局、従来の中学校英語が繰り返されることになる。そのような事態を回避するためにも、教職課程履修生に日本の英語教育の現状、とくに小学生の英語教育をめぐる動きと実際を理解してもらうために、先進事例の一つとして東海大学附属小学校

(当時) (静岡県清水市) の授業ビデオ (2 年生, 6 年生) などを通して小学生の実際を視聴させた⁽⁷⁾。また, 英語学習導入期に有用な教授法・指導法の中から, 歌, チャンツ, ライム, 教室英語 (Classroom English) を練習し, 小学校外国語活動の共通教材『Hi, friends 1』『Hi, friends 2』(文部科学省 2011a; 2011b) を使用したアクティビティをグループで考えさせる活動なども取り入れてきた。2016 年度 (4bbc 生) については, 受講者 3 名が中学校 1 年生を対象とした 15 分~20 分の模擬授業を実施した。授業 1 日目に模擬授業の課題を説明し, メール添付の形で「模擬授業・指導案 (テンプレート)」(ワードファイル) を受講者に送付し (APPENDIX), 2 日目の授業開始までに各自の指導案をメールで提出させるという手順を踏むことで時間的制約への対応を図ったものである。授業研究のためのビデオ視聴 (小学校 2 年生, 中学校 1 年生) に加えて, 授業分析・アクションリサーチ, 評価についても講義し⁽⁸⁾, 目標と評価のあり方について授業計画・実践の視点から考えさせるようにした。

4.4.2 振り返り

2014 年度~2016 年度の「英語科教育法特論」受講生 (2bbc 生, 3bbc 生, 4bbc 生, 計 15 名) に対して, ウィンターセッション終了後, 「Winter Session 振り返り」を提出させた (2017 年度の履修登録はゼロであった)。この振り返りから, 3 年次終了時までの授業実践の機会の少なさが英語科の指導法科目の課題として, 浮き彫りになった。また, 小学校英語教育に対する理解を深めることへの気づきも散見された。以下に, 各年度から 1 名ずつのみであるが, 彼らの振り返り (原文のまま) を紹介する。

◆ 2014 年度 (2 月 26 日, 2bbc 生): 講義中心だったため受講生からのコメントには小・中・連携に関するものが多かった。

1. 主な活動内容

講義: 小学校英語教育の現場, 小中高の連携のあり方

2. 学んだこと・コメント

中学校・高校の教員だから, 小学校について知らないというのはいけない。卒論で小学校英語について研究するので, 今日の授業はとても役に立った。たった 1 日だけではなく, このテーマでもっと授業を受けたかった。多様性, 必然性が大切!

◆ 2015 年度 (2 月 24 日, 3bbc 生): 小・中連携を意識したアクティビティの計画と実践を行った。

1. 主な活動内容

講義を聞きながら, 小学校の外国語活動等で使われている学習教材についてふれ, どのように扱うのかを実践しながら学んだ。また, 小学校で行われている外国語活動の様子をビデオで鑑賞した。

内容。

海外で行われている英語教育について

英語教育の目標や指導方法について

教室英語の必要性や行われ方について

英語科による評価方法についてなど

2. 学んだこと・コメント

本日, 実際に英語の歌にジェスチャーをつけながらアクティビティーとして取り入れる実践をしてみたが, 思っていた以上に説明するのが難しく事前準備がいかに大切か分かった。また, 小学校では教え込むというより, 自然に身に付けさせる方が良いのだと感じた。例えば, “Head, Shoulders” の歌では, ショルダーが肩, ニーがひざなどと教え暗記させるのではなく, 歌の中でタッチして自然と覚えた方が学習効果はより高くなると思います。なので, 小学校では見る授業より参加型の授業の方がより良いと感じました。(3bbc 生)

◆ 2016 年度 (2 月 23 日, 4bbc 生): 指導案を宿題にして模擬授業を取り入れることができた。

1. 主な活動内容

ビデオを通じて今の段階で小学生の英語教育がどのように行われているのかを小学校 2 年生を例に見た。次に 10 年前に行われた中学校 1 年生の授業を見てどういった部分が工夫されていて, また今後求められている英語教育と比べた際に何が考えられるのかを吟味した。最後に 1 人 15-20 分で中学 1 年生の模擬授業を行い, お互いの授業と指導案を見せ合うことで改善点やもっと応用がきかせられた点を話し合うことで教育実

習へと繋がるアドバイスを得られた。

2. 学んだこと・コメント

小学校の英語の授業を見た際に勿論 1 年生の頃から行われているということもあるが、予想以上に子供たちが英語を話し触れていて、自分たちが小学校で受けた英語の授業からかなり発展していたことに驚いたと同時に今まで自分が考えていた中学生への授業のあり方も変えていかなければいけないことに気づいた。

模擬授業に関しては準備不足だけでなく考えていたことを実際に授業で完璧に行うことは難しく、もっと 1 つ 1 つのことを丁寧に考えていく大切さを改めて実感した。目標 / 評価のあり方も事前に学んだことを踏まえて指導案を考えたことから今までよりもより一層時間をかけて作成したが、まだ詰めるべき部分が多かったことも模擬授業を通じて感じた。今回の模擬授業で得た改善点を忘れずに教育実習で活かしたい。

5. おわりに

本研究の目的は、「教員養成コア・カリキュラム（英語）」の視点から、東海大学の 2019 年度新設科目「英語科教育実践論」の位置付けとその役割について検討することであった。教員の専門性基準のない現状において、教職課程コアカリキュラムや教員養成コア・カリキュラム（英語）開発の動きや成果は、日本の教師改革にとって極めて重要な一歩であり、東海大学の英語科教職課程のカリキュラムや授業シラバスの指標や枠組みになるべきものである。また、それと同時に、東海大学独自の取組みも求められている。

2019 年度新設「英語科教育実践論」を検討するにあたり、本稿では、現行の 4 つの「英語科の指導法」科目（英語科教育法 1、英語科教育法 2、英語科教材論、英語科教育法特論）の位置付けと役割を見直し、教員養成コア・カリキュラム（英語）との関連性や整合性を図るために、J-POSTL について言及した。J-POSTL は、教職に必要な知識を英語科教職課程履修生に与え、彼らが将来の教育者としての成長するためのツールとして用いることができる。ゆえに、J-POSTL の自己評価記述文とコア・カリキュラムの学習項目を比較・対照することによって、4 つの「英語科の指導法」科目にバランスよく、優先すべき学習項目、学習順序、設定方法、授業回数などを割り当てるヒントを得ることが可能である。また、大学で J-POSTL を使用する場合、96 項目全ての自己評価記述文を扱うことはできないため、7 分野の中から選択して焦点を絞り、履修生達にそれぞれの記述文の意味を考えさせ、学んだ内容や授業実践を振り返らせるように指導することによって、彼らを自律した教員へと導く一助となるであろう。

「英語科教育実践論」については、その科目名が表すように、他の 3 科目では十分に時間を取ることができない授業実践によって、指導の知識・技能と英語力を身につけていくことが望まれる。現行の「英語科教育法特論」は選択科目として集中講義で開講しているため、全履修者が対象ではなく、通常の科目より更なる時間的な制約が授業運営・シラバスに影響を与えていることに鑑みて、「英語科教育実践論」では、小・中連携を意識し、授業実践を多く取り入れた授業内容の工夫と運営を期待したい。

戦後最大規模と言われる教育改革が 2020 年度から始まる。小・中・高での教科・科目の構成や目標・内容が新しくなり、教育現場ではいわゆる、「主体的・対話的で深い学び」を取り入れた授業実施が期待されている。また、高・大接続を目指した大学入学共通テスト導入によって、英語では 4 技能評価（聞く・読む・話す・書く）へと変わっていく。このような時代の変化に対応し、教育現場で活躍できるような英語教員を育てていくという使命を果たすため、教職課程認可大学に課せられた責任は非常に重く、非教員養成系・私立大学である東海大学も決して例外ではないはずである。

注

- (1) 本稿では、オリジナルの表現に従い、「コア・カリキュラム」と「コアカリキュラム」を使い分けている。
- (2) 東海大学の 2019 年度新設科目「英語科教育実践論」は、文部科学省への教職課程再課程認定申請（平成 31 年度開講用）に際し、本校の課程資格教育センターが「英語科教育法特論」の名称変更として申請済みである。また、申請に必要な「外国語（英語）コアカリキュラム対応表」は文学部英語文化コミュニケーション学科によって作成された。従って、本稿の内容については、課程資格教育センターからの情報提供・共有に基づきながら

も、東海大学による一連の正式手続きや教科内容とは直接の関連性は一切なく、筆者の個人的な見解と文責によるものである。

- (3) 東海大学の学生証番号の表記ルールにおいて、入学年度、入学学期、学科イニシャルを設定している。8bbc 生は 8 (2018 年度), b (春学期), bc (英語文化コミュニケーション学科) の意。
- (4) CEFR は 2008 年に手引書が公開された。
Council of Europe (2018) “COMPANION VOLUME WITH NEW DESCRIPTORS.”
<https://rm.coe.int/cefr-companion-volume-with-new-descriptors-2018/1680787989> (2018 年 8 月 22 日引用)
- (5) 『英語教員の資質能力に関する研究—専門性規準・基準とグローバル・リテラシー育成』(2014～2016 年度・学術研究助成基金助成金・基盤研究 (C) 研究課題番号: 26370741/東海大学 代表・伊東弥香)。
- (6) 東海大学研究倫理委員会・「人を対象とする研究計画書」承認番号 14049 (2014 年度), 15069 (2015 年度), 16046 (2016 年度), 16146 (2017 年度)。
- (7) 東海大学附属小学校 (静岡県清水市) の英語授業を見学した際に、授業研究の目的でビデオ撮影許可を得たものを使用した。授業学年: 2 年, 授業者: 大井藤花教諭 (担任), 使用教科書: なし, 収録: 2016 年 1 月 15 日 (伊東弥香) / 授業学年: 6 年, 授業者: 高橋佑未子教諭 (英語科), 使用教科書: なし, 収録: 2015 年 2 月 25 日 (伊東弥香)。
- (8) 中学校 1 年生のビデオは, 「平成 18 年度東京都中学校英語教育研究会研究部公開授業」(ジャパンライム) を使用した (府中市立府中第二中学校 1 年 C 組, 授業者: 田口徹教諭)。

謝辞

本稿の執筆にあたり、匿名査読者から拙稿への丁寧かつ適切・的確な助言を賜りました。この場をお借りし、査読者に深くお礼を申し上げます。また、課程資格教育センター論集委員会に感謝の意を表します。

引用文献

- 馬場哲生 (2017). 「英語教員の養成・研修 コア・カリキュラムの開発: 目標と課題」, 2017 年度青山学院英語教育研究センター・JACET 関東支部共催講演会 (第 3 回)・発表資料, 2017 年 10 月 14 日, 青山学院大学青山キャンパス.
- British Council (2017). 「ヨーロッパ言語共通参照枠 (CEFR)」と「高等教育機関で学ぶための英語力検定試験 (Academic English Proficiency Tests)」
<https://www.britishcouncil.jp/sites/default/files/pro-ee-lesson-level-cefr-jp.pdf> (2017 年 10 月 28 日引用)
- 中央教育審議会 (2006). 『今後の教員養成・免許制度の在り方について (答申)』(平成 18 年 7 月 11 日)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1212707.htm (2018 年 8 月 22 日引用)
- 中央教育審議会 (2015). 『これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について—学び合い, 高め合う教員養成コミュニティの構築に向けて (答申)』(平成 27 年 12 月 21 日)
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/01/13/1365896_01.pdf (2018 年 8 月 22 日引用)
- Council of Europe (2001). Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment: Structured overview of all CEFR scales.
<https://rm.coe.int/168045b15e> (2018 年 11 月 25 日引用)
- 伊東弥香 (2017a). 「英語科教職履修生の学びの過程—教育実習後の省察から—」, 『東海大学課程資格教育センター論集 第 15 号』, 東海大学, pp.53-64.
- 伊東弥香 (2017b). 「学習者の「学び」の過程を可視化するための授業実践—英語科教員養成の視点から」, 『表現学部紀要 17』, 和光大学, pp. 11-24.
- 伊東弥香 (2017c). 「教員養成スタンダードの視点に立った英語科教職課程履修生の学び—非教員養成系・私立大学における省察と当事者の語りを手がかりに—」, 『JACET 言語教師認知研究会 研究集録 2017 (Language Teacher Cognition Research Bulletin 2017)』, JACET 言語教師認知研究会, pp.81-115.
<https://app.box.com/s/rzprgv175bctrcdrpk13kwp61wqltny> (2018 年 8 月 22 日引用)
- 伊東弥香 (2018a). 「英語教員の資質能力の形成—教員養成コア・カリキュラムからの一考察」, 和光大学, 『表現学部紀要 18』, pp.29-49.
- 伊東弥香 (2018b). 「英語科教員養成における教育実習の意味と意義—非教員養成系・私立大学の教職履修生の省察を通して—」, 『東海大学課程資格教育センター論集 第 16 号』, 東海大学, pp.1.15.
- 伊東弥香・宮崎啓 (2017). 「英語科教職履修生の「学びの過程」を共有するために—2 年間のポートフォリオによる

- 省察から—』『東海大学国際教育センター所報 第 37 輯』, 東海大学, pp.53-62.
- JACET 教育問題研究会 (2014) 「言語教師のポートフォリオ」, 東京: JACET 教育問題研究会.
<http://www.waseda.jp/assoc-jacetenedu/JPOSTL.htm> (2015 年 2 月 23 日引用)
- Little, D., Hodel, HP., Kohonen, V., Meijer, D. & Perclova, R. (2007). Training Teachers to Use the European Language Portfolio. Council of Europe Publishing.
http://archive.ecml.at/mtp2/ELP_TT/ELP_TT_CDROM/DM_layout/Booklet/C6pub2007E.pdf (2018 年 11 月 25 日引用)
- 文部科学省 (2001). 「国立の教員養成系大学・学部 の在り方に関する懇談会報告書」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/005/toushin/011102.htm (2018 年 8 月 22 日引用)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/077/gijiroku/_icsFiles/afiedfile/2016/09/21/1377405_7_1.pdf (2018 年 8 月 22 日引用)
- 文部科学省 (2011a). 『Hi, friends 1』, 東京: 東京書籍.
- 文部科学省 (2011b). 『Hi, friends 1』, 東京: 東京書籍.
- 文部科学省 (2013). 「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」
http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/_icsFiles/afiedfile/2014/01/31/1343704_01.pdf (2018 年 11 月 25 日引用)
- 文部科学省 (2017a). 「教職課程コアカリキュラム (平成 29 年 11 月 17 日)」, 教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会.
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afiedfile/2017/11/27/1398442_1_3.pdf (2018 年 8 月 22 日引用)
- 文部科学省 (2017b). 「教員養成・研修 外国語 (英語) コア・カリキュラム【ダイジェスト版】—文部科学省委託英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/126/shiryo/_icsFiles/afiedfile/2017/04/12/1384154_3.PDF (2018 年 11 月 25 日引用)
- 文部科学省 (2017c). 「外国語教育における新学習指導要領の円滑な実施に向けた移行措置 (案) (2017 年 6 月 5 日)」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/123/shiryo/_icsFiles/afiedfile/2017/06/28/1387431_11.pdf (2018 年 11 月 24 日引用)
- 文部科学省 (2017d). 「学習指導要領について (平成 29 年 4 月)」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryo/_icsFiles/afiedfile/2017/08/22/1389010_3_1.pdf (2018 年 11 月 24 日引用)
- Newby D., Allan, R., Fenner, A-B., Jones, B., Komorowska H. & Soghikyan, K. (2007). European Portfolio for Student Teachers of Languages: A reflection tool for language teacher education. European Centre for Modern Languages.
- 佐藤学 (2015). 『専門家として教師を育てる—教師教育改革のグランドデザイン』, 東京: 岩波書店.
- 東海大学課程資格教育センター (2018a). 「教職課程について [2017 年度生と 2018 年度生] (中学校・高等学校 1 種免許状) (資料 3-2)」, 東海大学課程資格教育センター・教職課程全体会議配付資料 (2018 年 3 月 1 日).
- 東海大学課程資格教育センター (2018b). 「教職課程について [2019 年度生] (中学校・高等学校 1 種免許状) (資料 4-1)」, 東海大学課程資格教育センター・教職課程全体会議配付資料 (2018 年 3 月 1 日).
- 東海大学課程資格教育センター (2018c). 「教職課程コアカリキュラム (抄録)」, 教職課程全体会議配付資料 (2018 年 3 月 1 日).
- 東京学芸大学 (2017) 『文部科学省委託事業「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業」平成 28 年度報告書 (平成 29 年 3 月 20 日)』
http://www.u-gakugei.ac.jp/~estudy/28file/report28_all.pdf (2018 年 8 月 22 日引用)

APPENDIX

◆模擬授業・指導案 (Lesson Plan) ◆

授業日	2017 年 2 月 23 日				
クラス ID		大学 ID		氏名	

1. 単元名

対象学年	第 1 学年	学期	1	月	
Unit 1					

2. 単元の目標

1	
2	
3	
4	

3. 単元の評価規準

コミュニケーションへの関心・意欲・態度 (ア)		外国語表現の能力 (イ)		外国語理解の能力 (ウ)		言語や文化についての知識・理解 (エ)	
・ 言語活動への取組 ・ コミュニケーションの継続		・ 正確な発話, 正確な筆記 ・ 適切な発話, 適切な筆記		・ 正確な聞き取り, 正確な読み取り ・ 適切な聞き取り, 適切な読み取り		・ 言語についての知識 ・ 文化についての理解	
1		1		1		1	
2		2		2		2	
3		3		3		3	

4. 単元計画

1	単元の計画 (全 6 時間)	1	言語材料	
			言語の使用場面	
			言語の働き	
		2	言語材料	
			言語の使用場面	
			言語の働き	
		3	言語材料	
			言語の使用場面	
			言語の働き	
		4	言語材料	
			言語の使用場面	
			言語の働き	
		5	言語材料	
			言語の使用場面	
			言語の働き	
		6	言語材料	
			言語の使用場面	
			言語の働き	
2	英語活動教材 (参照 単元)	1	Hi, friends! () Lesson ()	
		2	Hi, friends! () Lesson ()	
		3	Hi, friends! () Lesson ()	

5. 本時の計画

1	目標・ねらい	() 時間目 ・
2	言語材料	
3	教材・教具	
4	授業者(1) JTE・ALT	
	授業者(2) JTE・ALT	

6. 本時の流れ（導入・主活動・まとめ）

	活動 (時間)	活動領域 (L/S/R/W)	教師の活動・支援		生徒の活動	教材・教 具
			JTE	ALT		
1						
2						

7. 教室英語（Classroom English）・教師の語りかけ（Teacher Talk）

＊ 本時で使う**教室英語**（英語と日本語訳）と、**使用目的**を書くこと

	教室英語（英語）	日本語訳	使用目的
例	<i>Sit down, please.</i>	座ってください	指示を与える
例	<i>Make a circle.</i>	一列に並びなさい	教室内を移動させる
例	<i>Good!</i>	いいです！	ほめる
1			
2			

8. “Hi, friends!”との関連および音声と文字の関連

＊ 「Hi, friends! 1」「Hi, friends! 2」をふまえ、小・中連携を考える上で重要であると判断した、「音声指導をふまえた文字指導のあり方」について説明すること

9. そのほか（自由記載）